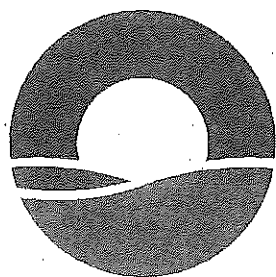


令和元年度
決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 令和元年度鉾田市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1) 歳入歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2) 財政分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(3) 歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) 歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(5) 将来にわたる財政負担・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2. 令和元年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・	7
3. 令和元年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・	9
4. 令和元年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・	10
5. 令和元年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要・・・・・・・・	13
6. 令和元年度鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要・・・・・・・・	15
7. 令和元年度健全化判断比率算定結果について・・・・・・・・	17
8. 令和元年度主要施策の成果に関する説明書・・・・・・・・	21
(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ・・・・・・・・	21
(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ・・・・・・・・	34
(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ・・・・・・・・	38
(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ・・・	46
(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ・・・・・・・・	54
9. 令和元年度入湯税の使途について・・・・・・・・	56
10. 令和元年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について・・・	57
11. 令和元年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について・・・・・・・・	58

1. 令和元年度 鉾田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和元年度	22,333,806	20,957,729	1,376,077	616,249	759,828	△ 82,166	△ 855,897
平成30年度	23,552,377	22,353,637	1,198,740	356,746	841,994	△ 995,414	△ 470,850

① 決算の規模

歳入決算額 223億3,380万6千円 (前年度比 5.2%減)

歳出決算額 209億5,772万9千円 (前年度比 6.2%減)

(決算の特徴)

防災無線放送施設デジタル化事業が増となったものの、鉾田南小学校の建設工事や統合小学校通学路整備事業の減により、決算規模として歳入は前年度比5.2%減、歳出は前年度比6.2%減となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や交付税措置のある起債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、繰入金が増加となったこと、公債費が減少したことなどから、7億5,982万8千円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 13億7,607万7千円の黒字

実 質 収 支 7億5,982万8千円の黒字

単 年 度 収 支 8,216万6千円の赤字

実質単年度収支 8億5,589万7千円の赤字

(注)

- ・ 形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの（歳入歳出差引額）。
- ・ 実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費事業等）を差し引いたもの。
- ・ 単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- ・ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減
経 常 収 支 比 率		90.5	89.7	0.8
財 政 力 指 数		0.461	0.452	0.009
健全化比率	実 質 赤 字 比 率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実 質 公 債 費 比 率	8.4	7.9	0.5
	将 来 負 担 比 率	-	-	-

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

幼保無償化の影響により分担金及び負担金、使用料及び手数料等が減少となり、地方特例交付金が増加となりました。また、財政調整基金繰入金の増により繰入金が増加となったほか、茨城国体の開催に伴い県支出金が増加となりました。一方、鉾田南小学校整備事業の完了に伴い国庫支出金及び市債が減少となったほか、前年度繰越金の減により繰越金が減少となり、決算規模としては前年度比12億1,857万1千円（5.2％）の減となりました。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和元年度	平成30年度		
市 税	5,276,074,522	5,206,220,741	1.3	
地 方 譲 与 税	287,385,028	283,635,000	1.3	森林環境譲与税の創設による増
利 子 割 交 付 金	3,815,000	7,692,000	△ 50.4	利子割所得減収に伴う減
配 当 割 交 付 金	21,346,000	17,657,000	20.9	企業業績に伴う配当の増
株式等譲渡所得割交付金	13,050,000	15,352,000	△ 15.0	株式等譲渡所得減収に伴う減
地方消費税交付金	762,677,000	788,793,000	△ 3.3	地方消費税減収に伴う減
ゴルフ場利用税交付金	30,054,449	26,296,767	14.3	原発事故の損害賠償分の追加交付に伴う増
自動車取得税交付金	40,989,947	77,955,000	△ 47.4	自動車取得税の廃止に伴う減
環境性能割交付金	12,597,000	0	皆増	創設による皆増
地方特例交付金	86,286,000	23,453,000	267.9	子ども子育て支援臨時交付金の増
地 方 交 付 税	6,620,097,000	6,508,487,000	1.7	
普 通 交 付 税	6,128,689,000	6,077,056,000	0.8	基準財政需要額の増
特 別 交 付 税	491,408,000	431,431,000	13.9	特別交付税（震災復興分除く）の増
交通安全対策特別交付金	4,865,000	5,065,000	△ 3.9	交通安全対策特別交付金総額の減
分 担 金 及 び 負 担 金	146,618,171	186,779,263	△ 21.5	保育所運営負担金（個人分）の減
使用料及び手数料	135,735,304	155,032,975	△ 12.4	保育所保育料、幼稚園授業料の減
国 庫 支 出 金	3,168,632,508	3,517,500,565	△ 9.9	公立学校施設整備事業負担金、小学校防音助成事業補助金の減
県 支 出 金	1,567,544,857	1,461,156,913	7.3	国体会場地市町村運営交付金、6次産業化ネットワーク活動事業補助金の増
財 産 収 入	27,849,029	25,804,074	7.9	土地建物売却収入の増
寄 附 金	121,400,106	51,190,668	137.2	ふるさと鉾田応援寄附金の増
繰 入 金	1,096,041,893	313,095,192	250.1	財政調整基金繰入金の増
繰 越 金	1,198,739,863	2,056,119,836	△ 41.7	前年度繰越金の減
諸 収 入	410,507,087	470,890,819	△ 12.8	学校給食納付金、道路整備負担金の減
市 債	1,301,500,000	2,354,200,000	△ 44.7	小学校施設整備事業債の減
うち臨時財政対策債	478,300,000	608,400,000	△ 21.4	
歳 入 合 計	22,333,805,764	23,552,376,813	△ 5.2	

② 主な歳入の増減

・市 税 52億7,607万5千円

市民税及び固定資産税が増加したため、前年度比6,985万4千円（1.3%）の増、歳入に占める割合は23.6%となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1%減の97.8%となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和元年度	平成30年度		
市 税	5,276,074,522	5,206,220,741	1.3	
市 民 税	2,321,742,333	2,318,347,374	0.1	
個 人	2,131,869,833	2,141,550,274	△ 0.5	
法 人	189,872,500	176,797,100	7.4	法人の事業実績上昇による増
固 定 資 産 税	2,339,716,560	2,282,765,429	2.5	太陽光発電設備の新設による増
軽 自 動 車 税	175,656,362	168,974,908	4.0	重課税種適用台数の増
た ば こ 税	392,050,667	385,320,530	1.7	本数は減少傾向。H30.10～一般紙巻たばこ税率増R1.10～3級品紙巻たばこ税率増
入 湯 税	46,908,600	50,812,500	△ 7.7	利用者数の減少に伴い減
徴 収 率（現 年）	97.8	97.9	△ 0.1	

・地方交付税 66億2,009万7千円

普通交付税は合併算定替の段階的縮減期間中であるものの、小学校費、社会福祉費等の基準財政需要額が増となったことから、前年度比5,163万3千円の増となり、特別交付税は前年度比5,997万7千円の増となりました。全体として前年度比1億1,161万円（1.7%）の増となり、歳入に占める割合は29.6%となりました。

・国庫支出金 31億6,863万円3千円

公立学校施設整備事業負担金、小学校防音助成事業補助金の減に伴い、前年度比3億4,886万8千円（9.9%）の減となり、歳入に占める割合は14.2%となりました。

・県支出金 15億6,754万5千円

国体会場地市町村運営交付金、6次産業化ネットワーク活動事業補助金の増に伴い、前年度比1億638万8千円（7.3%）の増となり、歳入に占める割合は7.0%となりました。

・市 債 13億150万円

個別舗装修繕工事（長寿命化事業）の増に伴い、市道整備事業債が増となったものの、銚田南小学校施設整備事業の完了に伴い、小学校施設整備事業債が大幅に減となったことから、前年度比10億5,270万円（44.7%）の減となり、歳入に占める割合は5.8%となりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

公共下水道事業特別会計繰出金及び防災無線放送施設デジタル化事業の増により、土木費、消防費が増加となったものの、鉾田南小学校整備事業の完了により教育費が減少したことから、決算規模としては前年度比13億9,590万8千円（6.2%）の減となりました。

【目的別】

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和元年度	平成30年度		
議 会 費	156,502,418	165,238,261	△ 5.3	定数減に伴う議員活動費の減
総 務 費	1,661,768,027	1,579,855,204	5.2	個別施設計画策定業務委託料の増
民 生 費	7,177,181,972	7,331,937,615	△ 2.1	国民健康保険特別会計繰出金、民間保育所等保育委託事業国庫支出金返還金の減
衛 生 費	2,044,118,693	2,075,890,721	△ 1.5	クリーンセンター施設改修工事の減
農 林 水 産 業 費	729,090,279	709,509,679	2.8	6次産業化ネットワーク活動事業補助金の増
商 工 費	197,208,744	163,153,689	20.9	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業の増
土 木 費	2,195,846,594	1,626,567,280	35.0	公共下水道事業特別会計繰出金、道路新設改良事業の増
消 防 費	1,398,735,929	1,158,063,963	20.8	防災無線放送施設デジタル化事業の増
教 育 費	2,535,954,795	4,188,839,329	△ 39.5	鉾田南小学校整備事業の減
災 害 復 旧 費	102,313,450	0	皆増	台風被害による皆増
公 債 費	2,254,918,759	2,324,323,103	△ 3.0	長期債元金の減
諸 支 出 金	504,089,783	1,030,258,106	△ 51.1	基金積立金の減
歳 出 合 計	20,957,729,443	22,353,636,950	△ 6.2	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、長期債元金の減により公債費が減少し、医療扶助費、児童扶養手当の増により扶助費が増加しました。投資的経費については、鉾田南小学校整備事業、統合小学校通学路整備事業の減により普通建設事業費が減少となる一方、台風災害により災害復旧費が増加しました。その他の経費については、鉾田南小スクールバス運行業務委託料の増により物件費が増加し、財政調整基金積立金、産地パワーアップ事業補助金の減により積立金、補助費等が減少しました。

【性質別】

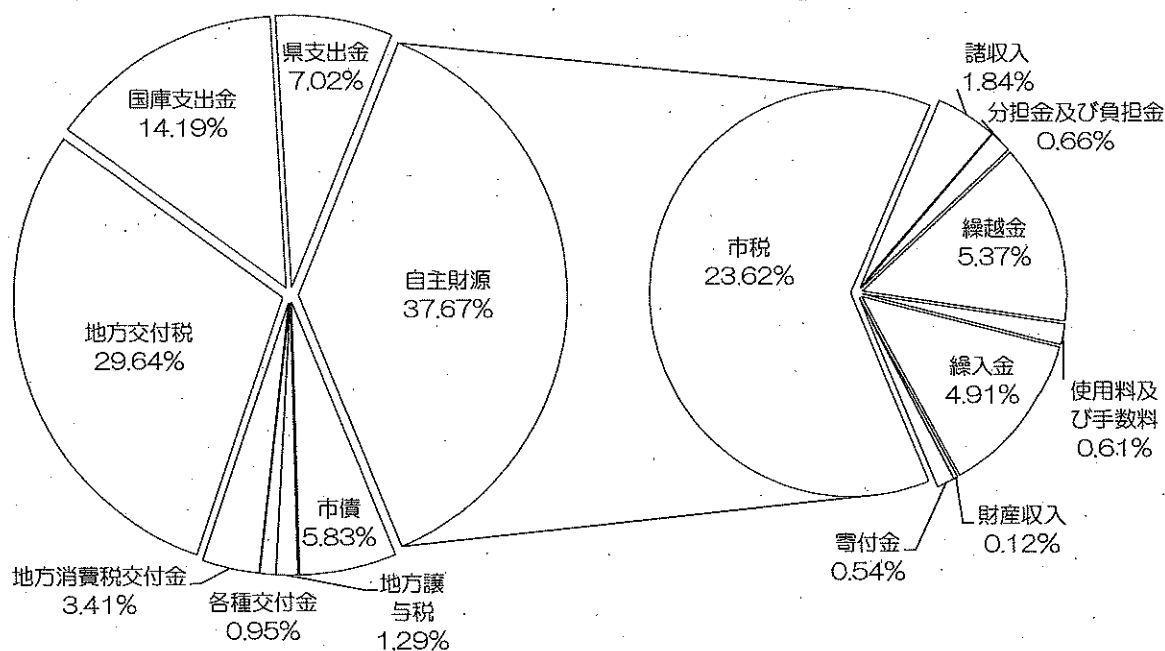
（令和元年度地方財政状況調査結果から作成）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	令和元年度	平成30年度		
義 務 的 経 費	9,387,753	9,298,170	1.0	
人 件 費	2,873,657	2,841,400	1.1	
扶 助 費	4,259,177	4,172,450	2.1	医療扶助費、児童扶養手当の増
公 債 費	2,254,919	2,284,320	△ 1.3	長期債元金の減
投 資 的 経 費	2,886,582	4,087,933	△ 29.4	
普 通 建 設 事 業 費	2,784,269	4,087,933	△ 31.9	
うち補助事業費	688,720	1,562,503	△ 55.9	鉾田南小学校整備事業の減
うち単独事業費	1,871,046	2,356,452	△ 20.6	鉾田南小学校整備事業(単独分)の減
災 害 復 旧 事 業 費	102,313	0	皆増	台風災害に伴う災害復旧費の皆増
そ の 他 の 経 費	8,683,394	8,967,534	△ 3.2	
物 件 費	3,179,572	2,730,658	16.4	鉾田南小スクールバス運行業務委託料、各種大会業務委託料(茨城国体)の増
維 持 補 修 費	252,923	366,736	△ 31.0	道路維持補修工事(個別舗装修繕工事を除く)の減
補 助 費 等	2,144,092	2,264,870	△ 5.3	産地パワーアップ事業補助金の減
積 立 金	503,553	1,064,725	△ 52.7	財政調整基金積立金の減
投資・出資金・貸付金	9,500	17,300	△ 45.1	上水道整備事業出資金の減
繰 出 金	2,593,754	2,523,245	2.8	公共下水道事業特別会計繰出金の増
歳 出 合 計	20,957,729	22,353,637	△ 6.2	

歳入の内訳（自主財源・依存財源）

歳入合計 22,333,806千円

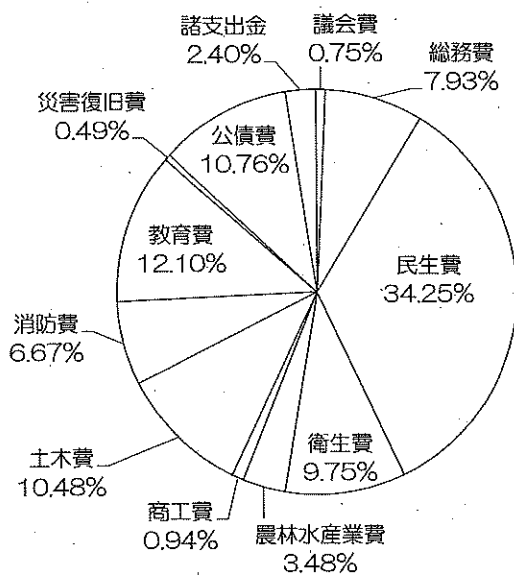


※各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

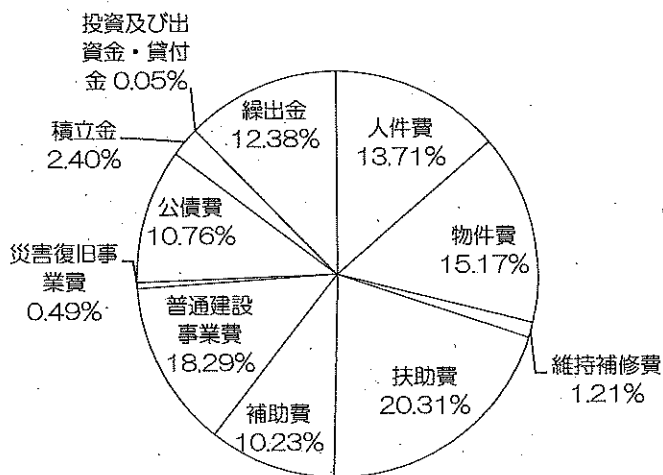
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

令和元年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度であり、地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



歳出合計 20,957,729千円

(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高 (A)		21,512,771	22,329,993	△ 3.7	
	う ち 合 併 特 例 債	6,473,910	6,836,107	△ 5.3	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	9,206,273	9,452,270	△ 2.6	
債 務 負 担 行 為 (B)		1,096,298	1,455,127	△ 24.7	
基 金 現 在 高 (C)		16,567,332	17,104,800	△ 3.1	
内 訳	財 政 調 整 基 金	5,056,786	5,830,517	△ 13.3	
	減 債 基 金	1,268,450	1,267,264	0.1	
	特 定 目 的 基 金	10,242,096	10,007,019	2.3	
標 準 財 政 規 模 (D)		13,054,861	13,003,411	0.4	
地 方 債 現 在 高 比 率 (A) / (D)		164.8	171.7	△ 6.9	
基 金 残 高 比 率 (C) / (D)		126.9	131.5	△ 4.6	
実 質 債 務 残 高 比 率 〔 (A) + (B) 〕 / (D)		173.2	182.9	△ 9.7	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債

令和元年度は、市道整備事業債、臨時財政対策債、小学校施設整備事業債など13億150万円を発行し、既発債の元金21億1,872万2千円を償還したため、地方債現在高は前年度比8億1,722万2千円(3.7%)減の215億1,277万1千円となりました。

② 基金

合併算定替終了による普通交付税の減少や、統合小学校など今後の公共施設の整備、維持改修に対処するため基金を積み立てるとともに、財政調整基金及び特定目的基金を取り崩した結果、令和元年度末基金残高は前年度比5億3,746万8千円(3.1%)減の165億6,733万2千円となりました。

2. 令和元年度 銚田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 国民健康保険税	2,017,600,173	2,034,112,445	△ 0.8	税率等の改正
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,355,855	1,435,502	△ 5.5	督促手数料の減
4 国庫支出金	420,000	371,000	13.3	国庫補助金の増
5 県支出金	4,624,280,535	4,651,840,636	△ 0.6	保険給付費等交付金の減
6 財産収入	22,046	16,250	35.7	基金積立金利子の増
7 繰入金	555,598,493	808,453,362	△ 31.3	一般会計繰入金の減
8 繰越金	19,140,953	10,157,336	88.4	前年度繰越金の増
9 諸収入	59,785,348	21,340,671	180.1	国民健康保険事業費納付金の増
合 計	7,278,203,403	7,527,727,202	△ 3.3	

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 総務費	117,280,264	123,380,734	△ 4.9	人件費の減
2 保険給付費	4,498,439,413	4,519,219,473	△ 0.5	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,454,922,589	2,679,826,899	△ 8.4	国民健康保険事業費納付金の減
4 共同事業拠出金	640	546	17.3	共同事業事務費拠出金の増
5 保健事業費	56,285,615	57,196,218	△ 1.6	特定健康診査等事業費の減
6 基金積立金	9,592,463	5,094,855	88.3	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	9,944,145	123,867,524	△ 92.0	国庫支出金返還金の減
合 計	7,146,465,129	7,508,586,249	△ 4.8	

(2) 決算の規模

歳入決算額	7,278,203,403円
歳出決算額	7,146,465,129円
実質収支	131,738,274円 の黒字
単年度収支	112,597,321円 の黒字

(決算の特徴)

令和元年度決算につきましては、国民健康保険事業費納付金の減少などにより黒字決算となっており、単年度収支においても1億1,259万7千円の黒字となっています。

(3) 収納状況

(単位：円、%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,077,315,100	1,933,334,235	32,840,343	113,780,522	93.07
過年度	228,632,158	84,265,938	66,689,591	77,702,429	36.86

(4) 事業概要

- ① 被保険者数 18,620 人
- ② 1人当たりの税額 111,564 円
- ③ 1人当たり療養諸費 210,319 円
- ④ 世帯数 10,621 世帯
- ⑤ 1世帯当たりの税額 195,586 円
- ⑥ 1世帯当たりの療養諸費 368,717 円
- ⑦ 保険給付状況

区 分	件 数	支出額
療養諸費 計A	247,599 件	3,928,479,398 円
うち療養給付費	244,369 件	3,897,883,640 円
うち療養費	3,230 件	18,260,019 円
上記に係る審査支払手数料		12,335,739 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,743 件	543,468,915 円
その他保険給付 計C	168 件	26,491,100 円
うち出産育児一時金	49 件	20,541,100 円
うち葬祭費	119 件	5,950,000 円
合計 (A+B+C)	256,510 件	4,498,439,413 円

(5) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減率	備 考
国民健康保険支払準備基金	29,131,029	19,538,566	49.1	

3. 令和元年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 保険料	375,314,580	358,573,320	4.7	被保険者の増
2 使用料及び手数料	162,698	142,810	13.9	督促手数料の増
3 後期高齢者医療広域連合支出金	8,581,315	8,114,736	5.7	後期高齢者医療委託金の増
4 繰入金	136,307,329	141,770,637	△ 3.9	保険基盤安定繰入金の減
5 諸収入	489,959	1,056,104	△ 53.6	償還金及び還付加算金の減
6 繰越金	7,584,688	13,289,912	△ 42.9	前年度繰越金の減
合 計	528,440,569	522,947,519	1.1	

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 総務費	22,471,287	22,452,284	0.1	一般管理費の増
2 保険事業費	8,270,961	7,797,684	6.1	健診受診者の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	494,081,515	483,529,000	2.2	被保険者の増
4 諸支出金	1,334,882	1,583,863	△ 15.7	保険料還付金の減
合 計	526,158,645	515,362,831	2.1	

(2) 決算の規模

歳入決算額	528,440,569円
歳出決算額	526,158,645円
実質収支	2,281,924円 の黒字
単年度収支	5,302,764円 の赤字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増により保険料が増加したため、増額で前年度比549万3千円（1.1%）の増となりました。

歳出は、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増により、総額で前年度比1,079万6千円（2.1%）の増となりました。

(3) 収納状況

(単位：円、%)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	375,188,100	372,228,882	592,900	2,366,318	99.21
過年度	6,557,733	3,085,698	1,146,309	2,325,726	47.05

(4) 事業概要

① 被保険者数 (R2.3月末)	7,917 人
② 1人当たり保険料	47,390 円
③ 1人当たり保険給付額	718,732 円

4. 令和元年度 鉾田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 保険料	1,035,992,912	1,043,045,926	△ 0.7	基準額の減
2 使用料及び手数料	226,017	233,613	△ 3.3	督促状発送数の減
3 国庫支出金	1,045,238,810	1,028,387,892	1.6	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	1,203,013,115	1,161,401,115	3.6	介護給付費交付金の増
5 県支出金	691,598,805	670,669,762	3.1	介護給付費負担金の増
6 財産収入	287,865	199,004	44.7	介護給付費準備基金積立金利子の増
7 繰入金	783,037,483	738,466,783	6.0	保険給付費、人件費の増
8 繰越金	142,998,002	178,322,004	△ 19.8	前年度繰越金の減
9 諸収入	535,642	1,508,038	△ 64.5	第三者納付金の減
合 計	4,902,928,651	4,822,234,137	1.7	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 総務費	167,402,002	159,621,553	4.9	人件費の増
2 保険給付費	4,367,193,202	4,252,771,194	2.7	利用量の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	86,139,696	87,283,963	△ 1.3	給付費等費用適正化処理委託料の減
6 基金積立金	85,857,836	80,782,739	6.3	介護給付費準備基金積立金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	60,710,923	98,776,686	△ 38.5	国庫支出金等返還金の減
合 計	4,767,303,659	4,679,236,135	1.9	

② 決算の規模

歳入決算額	4,902,928,651円
歳出決算額	4,767,303,659円
実質収支	135,624,992円 の黒字
単年度収支	7,373,010円 の赤字

(決算の特徴)

被保険者は年々増加傾向にありますが、保険料収入は、低所得者の保険料の軽減強化に伴い0.7%減少しました。介護サービス利用者が前年度より増加していることから、保険給付費も2.7%の増加となりました。保険給付費の伸びにともない、国庫支出金・県支出金が増加しました。

③ 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,046,514,038	1,028,849,707	3,549,220	17,664,331	98.31
過年度	42,593,474	7,143,205	19,713,943	15,736,326	16.77

④ 事業概要

ア 第1号被保険者のいる世帯 (R2.3月末) 11,064 世帯

イ 第1号被保険者数 (R2.3月末) 16,149 人

ウ 所得段階別第1号被保険者数 (R2.3月末)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10
人数	3,232	959	747	3,371	1,585	2,655	1,780	873	362	585

エ 要介護 (要支援) 認定者数 (R2.3月末: 2号含む)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
200	200	506	500	437	369	299	2,511

オ 介護サービス受給者延べ人数 (2号含む)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
41,671	3,615	7,915	53,201

カ 保険給付費

(単位: 円, %)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,122,339,466	1,103,442,414	1.7
地域密着型介護サービス給付費	575,563,128	562,390,205	2.3
施設介護サービス給付費	2,043,911,081	1,991,906,381	2.6
居宅介護福祉用具購入費	4,330,044	3,265,837	32.6
居宅介護住宅改修費	6,995,405	7,109,717	△ 1.6
居宅介護サービス計画給付費	160,580,585	149,913,126	7.1
介護予防サービス給付費	51,652,298	45,858,641	12.6
地域密着型介護予防サービス給付費	2,352,186	3,430,053	△ 31.4
介護予防福祉用具購入費	388,954	363,368	7.0
介護予防住宅改修費	1,630,058	1,667,542	△ 2.2
介護予防サービス計画給付費	7,899,240	7,250,600	8.9
審査支払手数料	3,014,331	2,912,301	3.5
高額介護サービス費	112,408,910	104,603,443	7.5
高額介護予防サービス費	22,261	42,526	△ 47.7
高額医療合算介護サービス費	10,344,297	8,395,344	23.2
高額医療合算介護予防サービス費	27,492	11,656	135.9
特定入所者介護サービス費	263,489,976	260,193,250	1.3
特定入所者介護予防サービス費	243,490	14,790	1,546.3
災害臨時特例支援費	0	0	0.0
合 計	4,367,193,202	4,252,771,194	2.7

キ 地域支援事業費の執行状況

(単位: 円, %)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	28,467,764	29,781,962	△ 4.4
介護予防・生活支援サービス事業費	44,032,548	40,958,039	7.5
一般介護予防事業費	13,639,384	16,543,962	△ 17.6
合 計	86,139,696	87,283,963	△ 1.3

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 サービス収入	7,925,260	7,302,200	8.5	総合事業実施による増
2 繰越金	1,842,483	2,511,783	△ 26.6	前年度繰越金の減
3 繰入金	0	0	0.0	
合 計	9,767,743	9,813,983	△ 0.5	

(歳出)

(単位：円, %)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 サービス事業費	5,639,944	5,459,717	3.3	総合事業実施による増
2 諸支出金	1,842,483	2,511,783	△ 26.6	介護保険特別会計繰出金の減
合 計	7,482,427	7,971,500	△ 6.1	

② 決算の規模

歳入決算額	9,767,743円
歳出決算額	7,482,427円
実質収支	2,285,316円 の黒字

(3) 基金の状況

(単位：円, %)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減率	備 考
介 護 給 付 費 準 備 基 金	347,554,814	261,696,978	32.8	

5. 令和元年度 銚田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 分担金及び負担金	3,623,800	3,570,500	1.5	分担金及び負担金の増
2 使用料及び手数料	26,429,657	25,246,526	4.7	使用料の増
3 国庫支出金	2,000,000	0	皆増	交付金の皆増
4 県支出金	14,606,600	20,058,820	△ 27.2	交付金の減
5 財産収入	561,331	561,205	0.0	
6 繰入金	172,112,000	158,381,000	8.7	基金繰入金の増
7 繰越金	7,505,740	12,836,151	△ 41.5	前年度繰越金の減
8 諸収入	15,120	7,560	100.0	消費税還付金の増
合 計	226,854,248	220,661,762	2.8	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 農業集落排水事業費	86,187,813	81,269,740	6.1	修繕料、委託料の増
2 公債費	106,156,836	98,333,926	8.0	元利償還金の増
3 諸支出金	20,622,071	33,552,356	△ 38.5	減債基金積立金の減
合 計	212,966,720	213,156,022	△ 0.1	

(2) 決算の規模

歳入決算額	226,854,248 円
歳出決算額	212,966,720 円
実質収支	13,887,528 円の黒字
単年度収支	6,381,788 円の黒字

(決算の特徴)

歳入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、諸収入が増となりました。一方、県支出金、繰越金が減となり、総額は前年度比619万2千円（2.8％）の増となりました。

歳出では、諸支出金が減少したことから、総額は前年度比18万9千円（0.1％）の減となりました。

(3) 事業概要

＜ 農業集落排水事業費 ＞

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。農業集落排水は平成29年度より全域供用開始しております。

決算額では、前年度と比較すると、0.1%の減でありました。

昨年と比較し主な増減は、施設管理費(修繕料、委託料)、公債費(元金・利子)は増となりましたが、基金費(基金積立)は減となりました。

・業務委託

施設維持管理業務等

25,903,216円

・建設工事

舗装復旧工事

952,560円

A= 120㎡

公共ます設置工事

5,702,319円

設置件数：8件

(4) 加入状況

令和2年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	平成30年度末 接続人口	年度内増減	令和元年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	568人	174戸	472人	12人	484人	85.2%	H14.4
上島西部	798人	175戸	546人	7人	553人	69.3%	H24.4
舟 木	1,361人	176戸	530人	67人	597人	43.9%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	2,027,325,167	2,100,769,467	△ 3.5	
農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	571,359,459	580,243,128	△ 1.5	

6. 令和元年度 銚田市公共下水道事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 分担金及び負担金	26,405,600	26,667,000	△ 1.0	負担金の減
2 使用料及び手数料	20,353,144	21,476,557	△ 5.2	使用料の減
3 国庫支出金	72,000,000	90,000,000	△ 20.0	補助金の減
4 県支出金	800,000	7,328,000	△ 89.1	補助金の減
5 繰入金	451,150,000	184,165,000	145.0	一般会計繰入金の増
6 繰越金	47,204,609	26,267,757	79.7	前年度繰越金の増
7 諸収入	13,556,356	12,515,525	8.3	消費税還付金の増
8 市債	188,600,000	301,600,000	△ 37.5	下水道事業債の減
合 計	820,069,709	670,019,839	22.4	

(歳出)

(単位：円、%)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	令和元年度	平成30年度		
1 公共下水道事業費	332,236,981	467,179,846	△ 28.9	管渠工事費の減
2 維持費	62,411,121	52,623,761	18.6	公共ます設置工事費の増
3 公債費	102,153,189	99,643,866	2.5	元利償還金の増
4 諸支出金	22,110,609	3,367,757	556.5	一般会計繰出金の増
合 計	518,911,900	622,815,230	△ 16.7	

(2) 決算の規模

歳入決算額	820,069,709 円
歳出決算額	518,911,900 円
繰越財源	161,742,000 円
実質収支	139,415,809 円の黒字
単年度収支	117,305,200 円の黒字

(決算の特徴)

歳入は、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が増となった一方、分担金及び負担金、繰越金、諸収入が減となったことから、総額は前年度比1億5,004万9千円(22.4%)の増となりました。

歳出では、管渠工事費等が減となったことから、総額は前年度比1億390万3千円(△16.7%)の減となりました。

(3) 事業概要

< 公共下水道事業費 >

第2期地区及び第3期地区の整備拡大を図るため、工事計画に基づき、幹線及び枝線の管渠工事の推進に取り組み、完成した区域から順次供用を開始しています。

決算額では、前年度と比較すると、16.7%の減となり、主な要因としては、次年度から企業会計に移行するため、未執行額を繰越又は引継したことによるものです。

工事請負費で、前年度の繰越工事及び、国庫支出金の増によるものです。

・業務委託

管渠実施設計委託業務・管渠設計積算業務等 9,292,130円

・建設工事

30年度繰越分 延長：1,424 m 118,329,600円

管渠本工事等 130,159,600円

管渠開削工事（鉾田地内） 85,409,600円

延長：1,449m

管渠開削工事（塔ヶ崎地内） 16,200,000円

延長：644m

管渠推進工事（塔ヶ崎地内） 17,220,000円

延長：142m

マンホールポンプ（鉾田地内） 11,330,000円

N=1基

< 維持費 >

水処理センター及びポンプ、管渠施設等の維持管理費並びに公共下水道事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、18.6%の増となり、主な要因としては、公共下水道接続補助の執行額が増加したことに加え、公共ますの設置工事費や、施設の修繕工事等の増によるものです。

・業務委託

施設維持管理業務 24,636,898円

・建設工事

量水器設置工事 379,505円

設置件数7件

公共ます設置工事 8,667,930円

設置件数：12件

(4) 加入状況

令和2年3月31日現在

供用人口	接続戸数	平成30年度末 接続人口	年度内増減	令和元年度末 接続人口	接続率	供用年月
3,126人	336戸	751人	125人	876人	28.02%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	3,205,557,026	3,081,605,000	4.0	

7.令和元年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	8.4	—
平成30年度	—	—	7.9	—
比較増減	—	—	0.5	—
早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率…………自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率…………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率…………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準…………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準…………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、水道事業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0％となっています。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して0.5％増加しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められますが、近年の傾向として、元利償還金等が増加し、普通交付税等の減に伴う標準財政規模の減少が続いており、増加しています。

(3) 将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額などの充当可能財源が上回るため、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0％となるものです。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率は若干増加したものの、将来負担比率は昨年に引き続き0.0％を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できていることが大きな要因となっています。

令和元年度健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,054,861} \quad \left(\begin{array}{l} \text{一般会計実質収支 755,723千円} \\ (\text{※ 地方財政状況調査から}) \end{array} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

② 連結実質赤字比率

(趣旨) 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		755,723	
国民健康保険特別会計	0		131,738	
後期高齢者医療特別会計	0		2,282	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		135,625	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		2,286	
農業集落排水事業特別会計		0		13,888
公共下水道事業特別会計		0		274,514
水道事業特別会計		0		1,275,547
	0	0	1,027,654	1,563,949

$$\begin{aligned} \text{鉾田市} &= \frac{0}{13,054,861} \quad (\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。}) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③ 実質公債費比率

(趣旨) 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○令和元年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,254,919
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	575,576
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	46,835
	小計①	2,883,997
特定財源②		91,828
基準財政需要に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金含む)	157,984
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金含む)	1,506,286
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金含む)	138,128
	小計③	1,802,398
分子(①-②-③)		989,771

標準税収入額等	6,447,830
普通交付税	6,128,689
臨時財政対策債発行可能額	478,342
小計(標準財政規模)④	13,054,861
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,802,398
分母(④-③)	11,252,463

※令和元年度単年度実質公債費比率

$$989,771 \div 11,252,463 = 8.80\%$$

平成29年度	7.88 %
平成30年度	8.70 %
令和元年度	8.80 %

※令和元年度実質公債費比率(3カ年平均) 8.4 %

(小数点第2位以下切り捨て)

④ 将来負担比率

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○令和元年度将来負担比率基礎数値

将来負担額	A	21,512,771	
	B	0	
	C	8,351,385	(水道3,253,137、農集2,027,325、公共下水3,070,923)
	D	227,081	(鹿行広域事務組合225,041、大洗・鉾田・水戸環境組合2,040)
	E	3,596,952	
	F	3,411	(茨城県信用保証協会3,411)
	G	0	
	H	0	
①	計	33,691,600	
充当可能財源	I	15,360,942	
	J	413,241	(新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等)
	K	19,416,218	
②	計	35,190,401	
分子(①-②)		-1,498,801	

標準財政規模	13,054,861	③
基準財政需要額算入公債費	1,802,398	④
分母(③-④)	11,252,463	

※令和元年度将来負担比率

$$0 \div 11,252,463$$

$$= 0.0\%$$

令和元年度主要施策の成果に関する説明書

(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ

単位：円

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業						課名：総務課 危機管理室
事業内容	・LED防犯灯設置工事（321箇所） ・防犯カメラ設置工事（5箇所）						
事業の成果	通学路を中心としてLED防犯灯を設置し、また、市内の主要道路の交差点を中心に防犯カメラを設置し、市民の安全確保及び防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりを推進した。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	29,009,116				1,000,000	28,009,116	

事業名	消防施設整備事業						課名：総務課 危機管理室
事業内容	・防火水槽設置工事（1箇所） ・防火水槽設計積算及び施工管理業務委託（一式） ・防火水槽撤去工事（11箇所） ・水道事業消火栓設置等負担金（新設8箇所、修繕8箇所） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車 ※石八戸、野友分団）						
事業の成果	火災や災害など有事の際に市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	74,951,295	14,000,000				60,951,295	

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業						課名：総務課 危機管理室
事業内容	・防災行政無線デジタル化工事 H30-R1：再送信子局5局、子局78局 R1-R2：再送信子局1局、子局88局 ・防災行政無線工事施工監理委託（一式）						
事業の成果	有事の際に市民への迅速な情報伝達を行うため、防災行政用無線設備を現行のアナログ式からデジタル式へ更新し、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	376,124,273	268,093,000		107,400,000		631,273	

単位：円

事業名	地域防災計画推進事業					課名：総務課 危機管理室
事業内容	・地域防災計画改定 ・災害時備蓄食料購入					
事業の成果	有事の際に市民の生命と財産を守るために、平時より防災減災対策の確立を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,112,401		134,145			6,978,256

事業名	情報電算事業（セキュリティ強化対策事業）					課名：政策秘書課
事業内容	・ファイル無害化処理システムの導入 ・情報セキュリティ研修の実施 ・段階的なUSBメモリ使用の制限					
事業の成果	第四次LGWANの移行に伴う情報セキュリティ強化のため、ファイル無害化システムを導入し、USBを使用せずにLGWANとインターネット系端末（タブレット）のデータのやり取りを可能にした。併せてJ-LIS主催のセキュリティに関する研修に職員42名を参加させ、職員のセキュリティに対する意識の向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	135,190					135,190

事業名	人口減少対策事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・婚活イベント等の開催 2回 ・結婚新生活支援事業費補助金 5件 ・結婚支援事業費補助金 2団体 ・移住パンフレット作製及びSAへの配架 6カ所 ・いばらき出会いサポートセンター登録助成 11件 ・地域おこし協力隊員支援 ・まちづくりコンテストの開催 ・ビジネス交流会の開催 ・移住定住促進事業助成金 58件					
事業の成果	地元高校生と首都圏大学生による「まちづくりコンテスト」の開催や同コンテストに参加した首都圏企業との「ビジネス交流会」を開催することで銚田市の魅力をPRするとともに、企業との繋がりの創出に努めた。また、結婚イベントの開催やいばらき出会いサポートセンターへの登録費用の助成を行うことで出会いの場の創出に努めるとともに、新婚家庭に対して経済的な支援を行うことで結婚しやすい環境づくりに努めた。さらには、移住定住促進事業助成金については、市外転入者だけでなく市内在住者へも拡充を図ることで移住定住の促進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	21,658,768	1,590,380	833,698		2,000,000	17,234,690

単位：円

事業名	医療福祉単独事業						課名：保険年金課
事業内容	自己負担分の医療費の助成 ・対象者：0歳～18歳の県助成事業非該当者 ・対象者数：2,156名（R2.3末現在） ・所得制限：なし（H26.10～）						
事業の成果	少子化対策充実のため、医療福祉事業（県助成事業）で対象外となっている0歳から18歳までを市単独事業で助成対象とし、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりの推進に努めた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	33,010,386				19,099,759	13,910,627	

事業名	特定健康診査等事業						課名：保険年金課
事業内容	「鉾田市特定健康診査等実施計画」に基づき、被保険者の健康の保持・増進のため、春と秋に健康診査を実施した。また、健診の結果から特定保健指導の対象者を選定し、専門職（保健師・管理栄養士）による支援を面接や電話等により実施した。						
事業の成果	生活習慣病の予防や早期発見、早期治療に重点をおいた特定健康診査を40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者を対象に実施し、令和元年度における受診率は42.7%であった。また、健診の結果、支援の対象となった325名が、専門職による特定保健指導を受けるなど、被保険者の健康の保持・増進に努めることができた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	38,215,242		21,452,000		16,574,545	188,697	

事業名	人権啓発事業						課名：社会福祉課
事業内容	市民への人権啓発を目的に、人権映画「あん」の上映と啓発グッズを配布した。 上映日：令和元年10月19日（土） 会場：大洋公民館						
事業の成果	上映会に参加し、人権問題についての関心や理解が深まったかとの問いに対して、88.8%が「大変深まった」「まあ深まった」と肯定的な回答を得た。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,951,286		477,602			1,473,684	

事業名	要支援台帳整備事業						課名：社会福祉課
事業内容	民生委員による訪問調査や関係機関の協力を得て、要支援者情報を把握収集した。						
事業の成果	高齢者や障害者など緊急時に特に支援を必要とする人を特定し、名簿を作成した。要支援情報を把握するため調査票を郵送したが、回収率が低いため引き続き調査をし、名簿の精度を高めた。（支援対象者：8,172名 回収率39.79%）						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	472,509					472,509	

単位：円

事業名	子どもの学習支援事業【新規】					課名：社会福祉課
事業内容	生活困窮（生活保護、準要保護、児童扶養手当受給）世帯の中学3年生対象利用者7名 各利用者の自宅に学習支援員が8回（60分／回）訪問 各利用者の現状学力、苦手科目に応じ個別指導、進路相談実施					
事業の成果	事業終了後の利用者及び保護者アンケートから、『理解できない箇所を気にせず質問でき、丁寧に教えてもらった』『学習に対する自発的、かつ前向きな姿勢への変化が見られた』『学習習慣の定着が図られた』『貴重な経験をさせてもらった』などの意見が多数あり、受講した生徒全員が高校進学を果たした。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	286,948	143,000				143,948

事業名	プレミアム付商品券事業【繰越含む】					課名：社会福祉課
事業内容	対象者7,982名中4,549名（56.99％）から商品券購入引換券の交付申請があり、155,790枚の商品券を発行した。					
事業の成果	消費税・地方消費税率上げが、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、市内の店舗のみで利用できるプレミアム付商品券を発行した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	38,036,803	38,036,803				

事業名	身体障害者福祉事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 更生医療給付 30,552,381円 - 育成医療給付 30,889円 - 療養介護給付 5,653,887円 - 難聴児補聴器購入支援 97,000円 - 補装具交付及び修理費補助 12,357,828円 - 鹿行聴覚障害者協会負担金 40,000円 - 鹿行手話奉仕員養成委員会負担金 98,000円 - 銚田市手をつなぐ育成会補助金 20,000円 - 銚田市身体障害者福祉協議会補助金 350,000円					
事業の成果	障害者（児）に対し、自立と社会生活への参加を促進するため、医療・補装具等の助成を実施した。その他、各種障害者団体へ支援を行い、障害者福祉の増進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	53,235,894	22,928,577	12,195,939			18,111,378

単位：円

事業名	地域生活支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	・地域活動支援センター（のぞみ、スマイルハウス、メイプル）の運営 ・日常生活用具（ストマ用装具等）の給付 ・移動支援、日中一時支援事業 等					
事業の成果	障害のある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活が営むことができるよう各種事業を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	38,829,403	7,432,000	3,698,000			27,716,403

事業名	難病患者福祉手当事業					課名：社会福祉課
事業内容	難病患者福祉手当として、年額20,000円を給付した。 （令和元年度受給者 220名）					
事業の成果	難病患者等に対して難病患者福祉手当を支給することにより、難病患者等とその家族の労苦を慰労するとともに、福祉の増進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,989,987					3,989,987

事業名	高齢者タクシー利用助成事業【新規】					課名：社会福祉課
事業内容	市内の路線バスの廃止等による公共交通の確保が困難な高齢者に対する外出支援策として、住民登録している75歳以上の方にタクシー助成券を支給した。 （申請者875名 助成券利用状況5,398枚）					
事業の成果	市内公共施設や各店舗へのポスターを掲示した。福祉事務所の他、両支所窓口においても申請と助成券発行を実施し、事業の普及に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,662,912				3,647,000	1,015,912

事業名	生活保護等総務費（社会福祉主事資格取得）					課名：社会福祉課
事業内容	社会福祉主事資格認定通信教育（面接授業4日間を含む） 1名受講					
事業の成果	通信課程受講により社会福祉主事任用資格を取得した。 生活保護業務に携わる職員は社会福祉法の規定により、社会福祉主事でなければならない、資格取得により、業務遂行のための人材確保、職員の育成が図られた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	147,300					147,300

単位：円

事業名	児童福祉総務費（保育士等就労支援補助金）					課名：子ども家庭課
事業内容	・市内の私立保育園へ就労する保育士に対し、就職準備金等を支給した。 ・補助額：就職準備金、生活準備金、実務経験加算金 各50,000円 ・補助金支給者：7名 補助額合計：500,000円					
事業の成果	就職準備金等を支給することにより、保育士の就労促進及び就労の定着につながり、安定した保育士の確保対策に寄与した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	500,000					500,000

事業名	子育て世代包括支援センター事業					課名：子ども家庭課
事業内容	子育て世代包括支援センターにおいて保健師やコンシェルジュを配置し、総合的相談支援を提供するとともに関係機関と連携しながら必要な情報を共有し、切れ目のない子育て支援を実施した。 ・総合相談件数（電話・来庁・訪問等） 829件 ・HUGくむ相談（就学後から18歳までのお子さんを対象にした発達相談）年12回実施 16件 ・多文化広場ママさんサポートカフェ（市内在住の妊婦～2歳児をもつ外国人ママを対象）年2回実施 参加者21名 ・子育てアプリダウンロード数 662件					
事業の成果	総合的相談支援を提供するとともに、関係機関と連携しながら必要な情報を共有し、切れ目のない子育て支援を実施した。また、子育てアプリによる子育てイベント情報や子育てに役立つコラム、乳幼児健診や予防接種の時期到来などの周知を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,473,386					2,473,386

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業					課名：子ども家庭課
事業内容	「保護者の就労状況や子育ての実情、教育・保育や子育て支援に関するニーズ調査」を実施した。（配布数2,000件、回収数1,148件、回収率57.4%）課題の分析を行うとともに、子ども・子育て会議を開催した。					
事業の成果	本市の実態を踏まえながら、保留児童・待機児童対策及び子ども・子育て支援の計画的な推進を図っていくことを目的として「第2期銚田市子ども・子育て支援事業計画（R2～R6）」を策定した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,666,460					3,666,460

単位：円

事業名	HUGくむ子育て応援事業【新規】					課名：子ども家庭課
事業内容	- 紙おむつ2パック贈呈（出産時に生まれた子に対する祝福） 208名 - 子育て応援給付金の支給（4か月児及び1歳6か月児をもつ保護者に対し各10,000円） 4か月児 191名 1,910,000円、1歳6か月児 241名 4,820,000円 ※1歳6か月児の平成30年11月生まれまでは、経過措置の対象となるため20,000円支給。 - 子育てカフェ（子育て世代の交流や相談、情報交換の場） 年12回実施 168組参加					
事業の成果	子育てカフェの開催により、親子の交流や育児相談を実施し、子育てに対する不安感・負担感の軽減を図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,121,406				4,000,000	4,121,406

事業名	放課後児童健全育成事業					課名：子ども家庭課
事業内容	- 平成31年4月に旧銚田小学校を活用し、銚田南児童クラブ（公立）を開所した。 - 公立民営3か所、民立民営5か所で実施した。					
事業の成果	保護者が就労等により昼間家庭にいない就学児童に対し、放課後等の児童の安全な居場所を提供し、保護者が安心して働ける環境を整えることで、子育てと仕事の両立ができるよう支援した。また、民間保育所が実施する放課後児童クラブに対し、円滑な運営ができるよう補助を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	77,756,456	15,900,000	15,900,000		15,111,500	30,844,956

事業名	第3子以降保育料助成事業					課名：子ども家庭課
事業内容	所得制限により、保育料の軽減対象外となる第3子以降の子を持つ保護者に対し、助成を行った。 支給者数：97件 支給総額：2,600,000円（上限：5,000円／月）					
事業の成果	第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,600,000				2,500,000	100,000

単位：円

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						課名：介護保険課
事業内容	高齢者が住み慣れた地域の良い環境で在宅生活が続けられるよう、医療・介護の関係機関が相互に連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す取り組みを実施した。また、作業部会により現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討や研修会を実施した。 ・在宅医療・介護連携推進協議会（委員18名・年2回開催） ・在宅医療・介護連携推進協議会作業部会（参加数延べ61名 年5回開催）						
事業の成果	在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等の検討することで、多職種間の相互理解や情報共有を図ることができた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	598,563	230,447	115,223		137,670	115,223	

事業名	認知症初期集中支援推進事業						課名：介護保険課
事業内容	認知症は早期発見、早期対応することで進行を遅らせることが可能な場合があるため、専任のチーム員が認知症サポート医などと連携しながら認知症に関する情報提供や医療機関への受診、介護サービスなどの利用につなげるための相談や支援を行った。 ・認知症初期集中支援チーム活動件数 3件 ・認知症サポート医有資格者との連携 3名						
事業の成果	市内の医師（認知症サポート医有資格者）の協力のもと、認知症初期集中支援チーム員が本人及び家族の初期の支援について検討し、認知度の容態に応じて必要な医療や介護のサービスを受けられるようサポートを実施した。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	237,320	91,368	45,684		54,584	45,684	

事業名	医療対策事業						課名：健康増進課
事業内容	・救急医療在宅当番医制運営委託料 3,728,700円 （鹿嶋市医師会） ・夜間小児救急診療所負担金 714,000円 （鹿嶋市医師会） ・鉾田地域病院群輪番制運営費負担金 16,420,000円 （土浦協同病院、鉾田病院、高須病院、小美玉市医療センター） ・医師確保事業補助金 3,600,000円 （（医）攻理会 きしろ整形外科クリニック 1名） ・白十字看護専門学校負担金 800,000円 ・鹿島医師会付属看護学院負担金 1,169,100円						
事業の成果	休日診療在宅当番医制度、鉾田地域病院群輪番制度及び夜間小児救急診療に基づく医療機関等への委託により、日曜、祝日、夜間の救急医療の充実を図った。また、医師不足を解消するため、医師確保支援事業により常勤医師の確保に対して補助金を交付し医療体制の維持に努めた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	26,431,800					26,431,800	

単位：円

事業名	予防接種事業						課名：健康増進課
事業内容	・定期予防接種 A類（四種混合 894件、BCG 210件、日本脳炎 1,429件、 B型肝炎 615件、二種混合 287件、麻しん風しん混合 525件、 水痘 491件、インフルエンザb型(ヒブ) 852件、小児肺炎球菌 867件） B類（高齢者季節性インフルエンザ 9,206件、高齢者用肺炎球菌 549件） 風しん追加的対策 1,178件 ・任意予防接種（小児季節性インフルエンザ 3,046件、おたふくかぜ 471件、大人の風しん 26件）						
事業の成果	疾病の蔓延防止と重症化予防目的に、予防接種の必要性の啓発・普及を図りながら予防接種の実施に努めた。また、妊娠希望の女性及び夫と抗体価の低い男性と第5期風しん対象者に対して助成を行うことにより、その経済的負担の緩和に加え、風しん合併症予防のための一助となった。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	88,499,737	2,803,000					85,696,737

事業名	母子保健事業						課名：健康増進課
事業内容	・母子手帳の交付280件 ・妊婦・乳児委託健康診査票の利用状況 前期（71.3%）、後期（83.2%） ・乳児全戸訪問263件（100%） ・乳幼児健診（乳児健診（96.0%）・1歳6か月児健診（95.2%）・ 2歳6か月児健診（95.6%）・3歳6か月児健診（94.0%）・ 5歳児健診（94.6%）） ・育児相談11回/447名 ・赤ちゃんマザー教室24回/216名 ・オレンジルーム12回/71名 ・すこやか教室6回/131名 ・療育事業（さくらんぼ教室：30回/570名、 ポーターシ発達相談・個別発達相談：52回/240名、 巡回相談：11施設/240名） ・幼稚園、保育園、小学校での歯科や食育指導115回/5,844名 ・小中高での性教育や薬物・禁煙教育等 30回/2,133名						
事業の成果	妊娠中からの早期面接で関わることにより、予測される心配事を早くに捉えることができるため安心して出産でき、出産してからより早期からの育児支援が行えるよう、電話相談や訪問指導を行うことで、きめ細やかな対応につながった。また育児相談を充実させることにより、核家族化で孤立しがちな母親をフォローしていくことができた。各種健診では、成長過程によって起こる様々な悩みや子どもの問題行動に丁寧に対応し、必要時には、関係機関との連携を図ったり、アフターフォローの教室につなげることで親子を支援することにつながった。そのほか幼・保・小・中・高への様々な予防に向けた普及・啓発を行い、経年的な取り組みを行うことができた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	29,824,905	228,000	140,000				29,456,905

単位：円

事業名	母子保健事業（5歳児健診）【再掲】					課名：健康増進課
事業内容	・集団健診の実施（身辺自立・運動・社会性・言語等の発達の確認）：受診率94.6% ・健診後のフォロー教室（小集団での指導）：たんぼぼ教室：全10回/241名					
事業の成果	94.6%の受診率を達成し、リスクのあるお子さんに対しては、健診後の発達確認や園の巡回相談をはじめ、ことばの教室やフォロー教室（たんぼぼ教室）、医療機関への紹介等につなげることができた。市内保育園・幼稚園、教育委員会、子ども家庭課との連携が図られ、児童の健やかな育ちを共通理解のもとに支えていくことができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	807,500					807,500

事業名	産前産後サポート事業（産前産後ケア事業）					課名：健康増進課
事業内容	・産前産後ケア事業：市内に住所のある出産後4カ月未満の産婦で、産後の身体的回復や心身の状況、育児に対する不安のある方を対象に産科医療機関や助産所を利用した宿泊型ケア（1回）、日帰り型ケア（2回まで）を実施。 【実績】宿泊型ケア1名、日帰り型ケア1名利用。 ・相談支援（産前産後サポート事業：産前から新生児訪問前までに訪問を希望する妊産婦に対し、助産師の訪問を実施。 【実績】17件 ・妊婦歯科健診事業：妊婦を対象とした歯周病検診を市内歯科医院で実施。 【実績】46名					
事業の成果	産前産後ケア事業については、利用件数は少ないが、出産直後の心身共に不安定になりやすい時期に、タイムリーにサービスにつなぎ、きめ細やかな対応に努めた。 産前産後サポート事業については、利用者数が増加し、妊産婦の不安等の解消につながった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	305,260	171,000				134,260

事業名	産前産後サポート事業（子育て支援ヘルパー派遣事業）					課名：健康増進課
事業内容	母親が産前または産後に体調不良等のために家事や育児を行うことが困難かつ日中に親族等による支援を受けられない世帯等にホームヘルパーを派遣した。 （実績19回 35時間 2名使用）					
事業の成果	妊産婦の実家や嫁ぎ先の家族等のサポート体制ができているケースが多いため、利用者数は少ないものの、産前産後に妊産婦に対して、引き続き、支援内容の周知に努め、必要な方へのヘルパー派遣が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	56,000				28,000	28,000

単位：円

事業名	産前産後サポート事業（産後健診事業）						課名：健康増進課
事業内容	出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、健診を受ける際の費用を助成した。 【実績】産後2週間健診160件（76.9%）、産後1ヶ月健診196件（94.2%）						
事業の成果	医療機関によっては、産後2週間健診を実施していない所もあるため、受診率はやや低いが、母子健康手帳交付時や出生届時等を通して産後健診の周知を強化した結果、産後1か月健診においては、9割の受診率を超える成果となった。その結果、母親の身体的な回復状況に加え、授乳がうまくできているかなどの子育ての悩みを幅広く聞き、心身の状態を把握し、深刻化すれば虐待や育児放棄、自殺につながるような不調の兆しを早めに見つけ、市役所や医療機関の相談窓口など適切なケアにつなげた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,807,972	1,400,000				407,972	

事業名	不妊不育治療費助成事業						課名：健康増進課
事業内容	・申請実績29件（うち助成対象者17組、男性不妊1件）						
事業の成果	年度内に何回も特定不妊治療を行う方もおり、その精神的・経済的負担は計り知れないものがあるが、助成制度を利用することで経済的な負担の軽減を図ることができた。 また、申請回数制限を撤廃しているため、県の助成の対象外の方も申請が増加した。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	2,075,318				2,000,000	75,318	

事業名	健康増進事業						課名：健康増進課
事業内容	・健康増進法による各種健（検）診の実施 ≪受診率等≫ 肺がん検診：24.5%、生活習慣病予防健診：15.9%、胃がん検診：9.3%、大腸がん検診：19.2%、子宮がん検診：8.2%、乳がんX線検診：19.1%、乳がん超音波検診：19.1%、腹部超音波検診：13.9%、前立腺がん検診：19.6%、骨粗鬆症検診：13.5%、歯周疾患検診：3.7% 胃がんリスク検診受診者：1,830名 ・骨粗鬆症予防教室、健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等の実施。 各種健康教室：294回/参加者5,308名 健康相談：142回/参加者3,404名						
事業の成果	がん検診等受診率の向上に向け受診勧奨のリーフレットの配布、また、様々な機会をとらえ受診勧奨を実施する等、受診率向上に努めた。 各種健康教育や健康相談を行うことで、住民に対し健康への意識啓発が図れた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	101,573,143	114,000	2,324,000		13,186,400	85,948,743	

単位：円

事業名	健康増進事業（乳がん医療機関検診、健（検）診インターネット予約）【新規】【再掲】						課名：健康増進課
事業内容	- マンモグラフィー（X線検査）：40歳以上の者で2年に1回 - 超音波検査：30歳～56歳の者で1年に1回 - 健（検）診のインターネットによる予約申込業務を委託 - 乳がん医療機関検診受診者数 100件 《インターネット予約申込数》 - 乳がん超音波検診申込数 584件 - 乳がんマンモグラフィ検診申込数 625件 - 春ミニドック（胃がん受診者）申込数 348件						
事業の成果	乳がん検診を医療機関で実施することにより、受診の機会が増え、受診率の向上や乳がんの早期発見に努めた。また、インターネット予約については、健（検）診申込受付時に電話が繋がらないなどの不便を解消し、スムーズな受付業務を行うことによりサービスの向上を図った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,998,082		656,000				1,342,082

事業名	健康増進施設管理運営事業（健康増進施設整備事業）						課名：健康増進課
事業内容	健康増進施設（ほっとパーク銚田、とっぴ・さんて大洋）において、良好な状態に保てるよう修繕工事を実施した。 【ほっとパーク銚田】 - 火災受信機交換工事 - レストラン屋上防水工事 - 真空式温水器部品交換工事 - 他9工事 【とっぴ・さんて大洋】 - 温水ボイラー改修工事 - 三方弁及びバタフライ弁更新工事 - ファンコイルユニット交換工事 - 他14工事						
事業の成果	年次修繕計画により施設整備を実施するとともに、老朽化や災害などに伴う突発的な修繕工事にも速やかに対応し、施設の維持管理と利用促進に努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	32,502,698	10,000,000			9,000,000		13,502,698

事業名	生活習慣病予防対策事業						課名：健康増進課
事業内容	こころと体の健康づくり教室、生活改善講習会、食生活習慣病予防教室等を栄養士及び食生活改善推進員が中心となり行った。 生活習慣病予防教室（糖尿病予防教室24回・延参加者110名）、骨粗鬆症予防教室5回・延参加者299名、伝達講習会96回・延参加者3,229名、健診結果説明会（春8回、秋12回）延参加者321名						
事業の成果	各種健康教室を実施することにより、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。また、地域の食生活改善推進員の協力により行われた伝達講習会では、新たに高校生などの若者世代を対象とした生活習慣予防事業を追加し、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,144,267				600,000		544,267

単位：円

事業名	学校教育総務費（教育ローン利子補給金）					課名：教育総務課
事業内容	教育の振興を図るため、大学等への修学に際し、教育資金を借り入れた場合、借入資金の支払利子に対して助成を行った。 ・補給対象者数：10名（内訳：大学8名、短期大学1名、専門学校1名） ・利子補給金額：260,820円					
事業の成果	利子補給金の交付により、経済的負担の軽減が図られ、教育の振興に寄与することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	260,820					260,820

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課
事業内容	所得制限により、幼稚園授業料の軽減対象外となる第3子以降の保護者に対し、助成を行った。 ・補助対象者数：26名（内訳：市内幼稚園25名、市外認定こども園1名） ・補助金額：516,000円					
事業の成果	助成金の交付により、当該家庭の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援及び少子化対策に寄与することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	516,000				500,000	16,000

(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ

単位：円

事業名	男女共同参画推進事業						課名：まちづくり推進課
事業内容	・ 銚田市男女共同参画推進委員会の開催（4回） ・ パパママ感謝の日運動の実施 ・ 男女共同参画講演会の開催（3回） ・ 男女共同参画啓発パンフレット及びグッズの作製						
事業の成果	男女共同参画の推進にあたり、中学生、高校生及び銚田市PTA連絡協議会を対象にそれぞれ講演会を開催するとともに、中学生及び高校生を対象に啓発パンフレット等の配布、さらには、パパママ感謝の日運動を通して、広く男女共同参画に関する意識の啓発に努めた。また、銚田市男女共同参画推進委員会において、第3次銚田市男女共同参画計画に位置づけられている事業のうち4つの事業について事業評価を行うなど計画の適正な進行管理に努めた。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	2,460,891		913,000			1,547,891	

事業名	持続的農業確立推進事業						課名：農業振興課
事業内容	・ 農業用プラスチック適正処理推進事業 829名 ・ 基幹作物環境保全土壌消毒事業 191件 ・ 残留農薬検査 60件 ・ 残留農薬検査巡回指導・各種普及啓発活動 ・ 残留農薬及び土壌分析に伴う巡回指導						
事業の成果	全国有数の産出額を誇る銚田市農業の振興には、環境負荷の軽減に配慮した農業を展開し、安全・安心な農産物の生産性を向上する必要があることから、農業資材の適正処理、農業振興センターを拠点としたGAPの推進、各種講習会の開催や情報提供を行い、農業の持続的な発展を図った。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	69,592,166		24,000		640,000	68,952,166	

事業名	ブランドアップ推進事業						課名：農業振興課
事業内容	・ ラジオや新聞等のメディア、映画館でのシネアド等を活用した宣伝広告 ・ 首都圏有名百貨店や料理店でのメニューフェアの開催 ・ SNSを活用したプロモーション動画の制作及び動画と連動したイベント等の開催 ・ 他自治体と連携した事業の連携及び推進						
事業の成果	野菜・いも類産出額全国第1位を誇る本市農畜産物のブランド化を推進することで、販売力の強化と農業経営の安定・所得向上を図るとともに、銚田市農業の情報を積極的に発信・PRすることで、農業の魅力向上、担い手確保、交流人口の増加につなげ、地域活性化・地方創生を推進した。						
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	41,249,312	15,785,000				25,464,312	

単位：円

事業名	水田農業改革推進事業					課名：農業振興課
事業内容	- 新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付した。（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） - 経営所得安定対策の推進のため、本市農業再生協議会へ事務費を交付した。					
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,673,280		6,050,000			8,623,280

事業名	農業人材力強化総合支援事業					課名：農業振興課
事業内容	- 最大、年間150万円を給付。 - 資格要件：就農認定を受けていること、人・農地プランへの位置づけ、独立・自営就農、年齢（50歳未満）、所得制限等。 - 資金の交付（継続分） 18経営体 - 資金の交付（新規採択者） 2経営体					
事業の成果	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現させるため、新たに農業経営を開始する青年（45歳未満）に対し、経営が安定するまでの最長5年間給付金を給付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	25,626,590		25,515,614			110,976

事業名	6次産業化ネットワーク活動事業【新規】					課名：農業振興課
事業内容	6次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法の認定を受けた農業者が、制度資金等の融資を活用して行う加工機械・加工施設整備の取り組みについて支援を行った。 - 事業主体 1経営体 - 整備内容：選果加工施設（712.4㎡）、水分子分解生成機、水槽、冷凍冷蔵庫					
事業の成果	農産物の新たな販路・販売方法の開拓のため、農業者が地域資源を素材に、生産、加工、流通（販売）を一体化する6次産業化を推進し所得の増大及び雇用の促進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,040,782		40,000,000			40,782

単位：円

事業名	土地改良事業					課名：農業振興課
事業内容	- 維持管理適正化事業補助金（市内土地改良区） 5事業主体 - 排水施設等維持管理 - 多面的機能支払交付金事業 6事業主体 582ha					
事業の成果	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで農村環境保全と生産基盤の維持を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	49,724,053		20,664,688		1,600	29,064,365

事業名	鳥獣被害防止対策事業					課名：農業振興課
事業内容	- 銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し被害状況の把握や関係機関・団体との連絡調整。 - 有害鳥獣捕獲事業の実施。（カラス 337羽 イノシシ 11頭 ハクビシン34頭） - 狩猟免許（わな）取得に要する費用の一部を助成。 2件					
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり有害鳥獣捕獲事業を実施し有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要なわな猟免許の取得に要する補助対象経費に対し助成し、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,056,819		357,000			2,899,332

事業名	農業基盤整備事業					課名：道路建設課
事業内容	・農業基盤整備事業（常磐地内）					
事業の成果	農業生産の向上を図り経営の安定化を図るため、農業振興地域内の生産基盤（排水施設）を整備した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,590,715		7,661,000			14,929,715

単位：円

事業名	商工業振興事業						課名：商工観光課
事業内容	地区内における商工業の総合的な経営改善発達と、社会一般の福祉の増進に対し支援を行った。 ・ 銚田市商工会補助金：8,500,000円 商店街等への顧客誘引につなげるため、中心市街地で開催されるイベントに対し支援を行った。 ・ 商工業振興事業補助金：2,000,000円 ・ 銚田にぎわい祭り2019 令和元年11月9日（土）10:00～16:00						
事業の成果	商工業事業者の事業安定化と経営改善による事業発展を支援するとともに、市民生活の世代を超えた交流を促進した。また、商店街のにぎわいを取り戻すために実施される事業を支援し、市内商工業の振興を図った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	22,111,583		73,351		9,000,870	13,037,362	

事業名	中小企業等支援事業						課名：商工観光課
事業内容	商店街のにぎわいにつながる創業支援者に対して支援を行った。 ・ 創業支援事業委託料：500,000円 ・ 創業セミナー開催（全10回） 新たに意欲的に取り組む事業に対し補助金を交付した ・ がんばる商店支援事業補助金交付件数 1件 200,000円						
事業の成果	新たに意欲的な取り組みを行う事業者や銚田市内で新規創業する方に対しセミナーや個別相談の実施、補助金の交付等により支援し、市内商工業の振興及び地域の活性化を促進した。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	700,000					700,000	

事業名	中心市街地活性化事業						課名：商工観光課
事業内容	よろず支援事業：500,000円 銚田市地域経済の活性化を図ることを目的に、店舗経営者及び創業者に向けて支援を実施するため、銚田市商工会に業務委託し事業を実施した。 ・ 事業計画策定支援（補助金申請書等の作成を含む） ・ 新商品開発等に関する支援 ・ 事業承継等に関する支援 ・ 創業セミナー受講者に対するフォローアップ支援（セミナーを開催）						
事業の成果	銚田市内で新たに起業を希望する者に対し、セミナーや個別相談の実施により市内商工業の振興及び地域の活性化を促進した。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	500,000					500,000	

(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

単位：円

事業名	中学生海外派遣事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・現地研修 8月1日～8月8日の8日間 ・派遣先 オーストラリア クイーンズランド州 マランダ ・派遣人員 16名（市内在住の中学2、3年生） ・事前研修3回、事後研修2回、帰国報告会					
事業の成果	市内在住の中学2・3年生を対象にオーストラリアへ派遣し、現地学校での授業体験や交流プログラム、さらには、ホームステイを通じて実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、その国の文化、風俗、習慣等の異文化に触れること等で、国際感覚を養い、国際化に対応した人材の育成に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,408,242				4,900,000	1,508,242

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業【繰越含む】					課名：教育総務課 新しい学校づくり推進室
事業内容	・大洋中学校区統合小学校用地購入（繰越） ・大洋中学校区統合小学校整備事業実施設計・流末排水実施設計業務委託 ・大洋中学校区統合小学校用地造成工事・流末排水整備工事 ・大洋中学校区小学校統合推進委員会・専門部会の実施					
事業の成果	平成30年度より繰越した大洋中学校区統合小学校用地購入が完了するとともに、用地造成・流末排水整備工事を実施した。 また、大洋中学校区小学校統合推進委員会及び専門部会を開催し、円滑に統合が進むよう協議を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	193,986,429			182,600,000		11,386,429

事業名	旭中学校区統合小学校整備事業					課名：教育総務課 新しい学校づくり推進室
事業内容	・旭中学校区統合小学校候補地選定委員会の実施					
事業の成果	旭中学校区統合小学校候補地選定委員会を設置し、候補地の選定協議を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	175,131					175,131

単位：円

事業名	小学校スクールバス運行事業					課名：教育総務課 新しい学校づくり推進室
事業内容	・銚田市立銚田北小学校スクールバス運行業務委託（平成28～令和2年度） ・銚田市立銚田南小学校スクールバス運行業務委託（平成31～令和5年度）					
事業の成果	銚田市立公立学校施設再編計画により統合した小学校の通学区域内において、通学する児童の安全確保及び遠距離通学者の負担軽減を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	199,082,395	46,136,000				152,946,395

事業名	小学校維持管理費					課名：教育総務課
事業内容	・旭東小学校プール修繕塗装工事 ・閉校小学校の水道・電気設備の切替工事 ・学校施設の維持修繕等					
事業の成果	小学校施設等の老朽化に伴う修繕等により、教育環境の改善・整備を行った。また、銚田南中学校区統合小学校開校に伴う閉校小学校の環境整理を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	124,917,691	1,990,000			9,783,793	113,143,898

事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・教育用ネットワーク及びPC端末の維持管理 ・55インチモニターの小学校各教室への設置					
事業の成果	高度情報化社会に対応できる児童の育成を目指し、情報教育を推進するため小学校におけるICT環境整備に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	58,037,702	4,394,000				53,643,702

事業名	中学校維持管理費【繰越含む】					課名：教育総務課
事業内容	・旭中学校放送室及び体育館放送設備改修工事 ・大洋中学校駐車場改修工事 ・学校施設の維持修繕等 ・中学校空調設備工事（繰越）					
事業の成果	中学校施設等の老朽化に伴う修繕等により、教育環境の改善・整備を行った。また、空調設備の設置により教育環境の改善を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	170,367,371	53,574,000		30,200,000	1,730,781	84,862,590

単位：円

事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業					課名：教育総務課
事業内容	・教育用ネットワーク及びPC端末の維持管理 ・55インチモニターの中学校各教室への設置					
事業の成果	高度情報化社会に対応できる生徒の育成を目指し、情報教育を推進するため中学校におけるICT環境整備に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	22,348,006	2,606,000				19,742,006

事業名	幼稚園維持管理費					課名：教育総務課
事業内容	・つばさ幼稚園アプローチ改修工事 ・幼稚園施設の維持修繕等					
事業の成果	幼稚園施設等の老朽化に伴う修繕等により、教育環境の改善・整備を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,734,212	6,434,000				24,300,212

事業名	英語指導事業					課名：指導課
事業内容	・外国語指導助手（ALT）配置 9名（中学校4名、小学校5名） ・学習指導要領の改訂に伴う、令和2年度からの小学校3・4年生の外国語活動及び小学校5・6年生の外国語科を2年前倒しで先行実施した。 ・小学校1・2年生や幼稚園にALTが訪問し、英語文化に触れる機会を設け、園児・児童と交流を深めた。 ・イングリッシュ・キャンプを実施した。					
事業の成果	小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒の読む書くを含めた言語活動への知的要求へ十分対応するとともに、外国語に対する学習意欲を高めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,980,800				20,620,000	16,360,800

単位：円

事業名	のびのび児童生徒推進事業					課名：指導課
事業内容	・スクールカウンセラー配置 4名（県費負担を含む） ・スクールソーシャルワーカー配置 3名（県費負担を含む） ・適応指導教室講師等配置 4名 ・学力向上のための講師等配置 学力向上支援非常勤講師 5名 学びの広場サポーター 50名（県補助） ・QUテストの実施（小5・6年生、中1・2年生）					
事業の成果	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、及び適応指導教室講師等を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。 非常勤講師等を配置し、個に応じた指導を実施し学力の向上を図るとともに主体的な学習や家庭学習の習慣化に努めた。 QUテストを実施し、児童生徒が抱える心の問題をいち早くキャッチし、問題行動への早期対応に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	18,319,975		658,984			17,660,991

事業名	指導総務費					課名：指導課
事業内容	・ICT指導員配置 1名 ・小学校社会科副読本の改訂（1,400部作成） ・教師用指導書及び教科書の購入 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施 2校					
事業の成果	令和2年度から必修化されるプログラミング教育に向けて、各小中学校における学習内容及び指導方法の課題点等を抽出し対応した。 小学校社会科で使用する副読本について、新学習指導要領に合わせた改訂を行い、地域学習の充実を図った。 新たに教科化される中学校の道徳について、教師用の指導書及び教科書を整備し、教科指導の充実を図った。 オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及・推進を図るとともに、スポーツ機運の醸成を図り、児童が生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,369,712		198,202			7,171,510

事業名	運動部活動指導員配置事業					課名：指導課
事業内容	・中学校へ運動部活動指導員配置 2名					
事業の成果	中学校へ競技指導経験を持つ運動部活動指導員を配置し、当該競技の専門的な指導を行うとともに、教員の長時間労働の緩和を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	526,265		320,800			205,465

単位：円

事業名	放課後子供教室推進事業【新規】					課名：生涯学習課
事業内容	子どもたちの安全・安心な活動場所（居場所）を確保し、有意義な放課後等の実現を図った。 ・開催6月～3月 全10回（月1回土曜日開催）					
事業の成果	休日に小学生を対象として、鉾田中央公民館・旭公民館・くぬぎの森スポーツ公園において、学習支援を行い、有意義な活動を図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	507,304		302,000			205,304

事業名	文化財保護・啓発事業					課名：生涯学習課
事業内容	貴重な文化財を後世へ引き継いでいくため、文化財の適切な保存と活用を図り、市民に広く周知するとともに文化財に対する愛護精神を醸成した。 ・文化財保護審議会開催、警棒訓練、文化財巡視（年2回） ・あけぼの館開館事業：10日間（271名来館） ・社会科校外学習：2校（59名来館） ・補助事業：無量寿寺本堂及び鐘楼茅葺替、光福寺楼門修繕					
事業の成果	指定文化財等の保護に資する事業や郷土愛を育むための取組を推進することで、市民が関心を高めるとともに、郷土の歴史の理解を深めることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,268,710				15,800	11,252,910

事業名	ほこたマラソン大会事業					課名：生涯学習課
事業内容	・種目カテゴリ：ハーフ・5km・3km・2km・1.2km（親子） ・申込人数：2,199名					
事業の成果	ハーフマラソンの部を継続して実施し、市内外からより多くのランナーをほこたマラソン大会に招聘し、大会の更なる盛り上がりと市民の体力向上、市外から参加しているランナーへ鉾田市の知名度を高めイメージアップに繋げることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,500,000					5,500,000

単位：円

事業名	茨城国体開催事業					課名：生涯学習課
事業内容	第74回国民体育大会スポーツライミング競技会リハーサル大会及び本大会の開催 ・市民協働体制の構築及び大会広報活動 等					
事業の成果	6月のリハーサル大会及び10月の本大会に向けた大会の準備を行い、スムーズな大会運営が行われた。大会運営には多くの市民の協力を頂き茨城県内外に鉾田市の魅力を発信することができた。大会期間中14,000名を上回る観客が鉾田市を訪れ、競技別の結果も茨城県代表チームが男女総合優勝を獲得することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	247,602,307		117,169,200		68,700	130,364,407

事業名	体育施設管理費					課名：生涯学習課
事業内容	・社会体育施設及び閉校小学校体育館の維持・運営管理 ・旭スポーツセンター多目的グラウンド芝生整備工事 ・旭スポーツセンターテニスコート照明灯整備工事（第2期） ・施設管理用機械購入					
事業の成果	市民が身近にスポーツを親しむことができるよう、施設の利用実態等に応じて施設の改修工事及び利用者の安全確保及び利便性の向上に資する維持管理を行い、運動施設の利用促進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	92,972,422		17,110,000		8,938,592	66,923,830

事業名	鉾田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）					課名：生涯学習課
事業内容	・陸上競技場スタンド等改修工事 ・陸上競技場改修工事実施設計 ・テニスコート照明灯LED化改修工事実施設計 ・体育館自動火災報知設備更新工事					
事業の成果	老朽化した施設・設備の更新工事を行い、利用者の利便性及び安全性の向上を図ることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	65,800,110	16,443,000				49,357,110

事業名	公民館維持管理費（大洋公民館大規模改修工事）					課名：鉾田中央公民館
事業内容	・トイレの改修（洋式化含む） ・備蓄倉庫増築 ・空調設備改修 ・キュービクルの更新 ・照明のLED化 ・玄関のバリアフリー化及び自動ドアの設置 等					
事業の成果	避難所でもある大洋公民館は、建築後30数年が経過し利便性が低下していたため、防衛省の補助事業により改修工事を実施し、市民が安全安心に利用できる環境を整えた。（R1年度・R2年度継続事業）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	63,806,000	23,076,000		16,600,000		24,130,000

単位：円

事業名	公民館運営事業						課名：鉾田中央公民館
事業内容	・青少年教育事業（親子体験事業）全11講座 ・成人教育事業（各種講座、教室の開催・自主活動クラブ）全17講座 ・高齢者教育事業（いきいき大学、高砂大学、寿大学）各5回 ・文化振興事業（自主活動グループによる発表会の開催、作品の展示）10回						
事業の成果	文化活動を通し、人間性豊かな地域社会での生きがいづくりを目的とした市民に密着した教室及び講座を開催し、知識・教養を身に付ける機会を提供することができた。市内外の方の講師登録により、より多くの講座を開催することもできた。 また、青少年教育事業については、放課後や長期休業期間を利用し、学校外活動の充実や親子活動の機会を提供し、豊かな心を持つ青少年育成ができた。イベントや講座へのボランティア活動を通し、公民館事業への関心を深めることもできた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	4,909,170						4,909,170

事業名	芸術文化創造事業						課名：鉾田中央公民館
事業内容	・芸術文化鑑賞事業（音楽・舞台芸術・演芸など）5公演 ・小中学校アクティビティ事業（アウトリーチコンサート・体験型ワークショップ）14校 ・市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体の企画運営（各1団体） ・芸術文化団体への補助金交付（2団体）						
事業の成果	クラシック・JAZZなどの音楽コンサート、演芸、演劇等による質の高い公演事業を実施し、市民の芸術文化意識の向上を図った。 また、市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体と共に事業を実施し、市民を主役とする芸術団体の企画運営を推進した。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	15,228,231				5,964,000		9,264,231

事業名	図書館運営費（としょかん1年生）						課名：図書館
事業内容	市内の小学1年生を対象に、利用者カードを作成した児童に「としょかん1年生パック」を配付した（既に利用者カードを作成している児童にも配付）。 ・としょかん1年生パック配付人数（114名）						
事業の成果	小学校入学を機会に、利用者カードを作成し、借りたいものを自分で借りることの体験を通し、本への興味を持ち、読書の大切さを知ってもらうと共に、図書館の利用促進を図った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	159,652						159,652

単位：円

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業内容	図書館資料を広範囲に計画的に収集し、閲覧・貸出等を行った。 ・一般書1,294冊 ・児童書762冊 ・紙芝居13点 ・DVD40点 ・CD19点 ・雑誌32誌 ・新聞8紙を購入					
事業の成果	利用者の生涯学習の拠点施設として、多様化する市民ニーズに応えるべく、広範囲な分野の資料の収集を心掛け、市民のリクエスト等に対応し、相互貸借を活用しながら図書館サービスを提供し、市民の読書意欲の高揚に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,445,222					5,445,222

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業内容	乳児健診時に絵本の読み聞かせを行い、絵本等の入った「ブックスタートパック」を配付した。 ・ブックスタートパック配付数 214組（うち郵送28組）					
事業の成果	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に読み聞かせを行い、絵本を開く楽しい体験と、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れ合うひとときを持つきっかけづくりを提供し、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	561,732					561,732

(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

単位：円

事業名	公共交通対策事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・ 銚田市地域公共交通網形成計画策定 ・ 市民アンケート、鉄道利用者アンケート - 並びに鉄道及び路線バス利用者ヒアリングの実施 ・ 銚田市地域公共交通会議の開催（5回） ・ 大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金					
事業の成果	市民アンケートや鉄道及び路線バス利用者ヒアリング調査を実施し、市民ニーズの把握や、公共交通の現状と課題を整理するとともに、銚田市公共交通会議において、本市における公共交通の多様な可能性について検討いただきながら、持続可能な公共交通ネットワークの形成及び交通施策について定めた「銚田市地域公共交通網形成計画」を策定した。 また、大洗鹿島線の車両の老朽化対策として、国、県及び沿線市町で費用の一部を支援することで安全・安定した輸送の確保を図り、通学や通勤、その他日常生活における住民の利用促進と利便性の向上に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	16,506,412	3,321,447	947,708			12,237,257

事業名	公用車購入事業					課名：財政課
事業内容	二酸化炭素排出低減、省エネルギー政策推進のため公用車を計画的にエコカー（低公害・低燃費車）に更新した。（普通自動車3台・軽自動車3台更新）					
事業の成果	低燃費・低公害自動車、軽自動車等への更新により維持費を軽減しつつ、自然環境への負荷の軽減を推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	7,685,373					7,685,373

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業内容	スズメバチ巣駆除補助金交付決定件数 56件					
事業の成果	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除に対し、費用の一部を助成することにより、早期の駆除を促し、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	268,000					268,000

単位：円

事業名	狂犬病予防事業（犬・猫の避妊去勢手術費補助金）					課名：生活環境課
事業内容	- 犬の避妊去勢手術 41件 - 猫の避妊去勢手術 154件					
事業の成果	犬や猫の避妊去勢手術に要した費用の一部を補助することにより、その負担を軽減するとともに、野良犬や野良猫からの被害を抑制することに努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	585,000					585,000

事業名	潤沼ラムサール条約に係る施設等整備事業					課名：生活環境課
事業内容	公園等施設整備基本計画の策定					
事業の成果	ラムサール条約登録湿地である潤沼とその周辺の生態系を維持し、これらの豊かな自然を観察するための公園等施設整備の方向性を定め、計画的な整備事業を実施するための公園等施設整備基本計画を策定した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,420,000					2,420,000

事業名	ごみ処理対策事業					課名：生活環境課
事業内容	- ごみの収集運搬 - 指定ゴミ袋の安定供給 - ごみ分別パンフレットの作成 - 災害廃棄物処理計画の策定 - 家庭用生ごみ処理機等購入費の補助（コンポスト16件 EMボカシ1件）					
事業の成果	新たなごみの出し方ガイドブックを作成し、適正なごみの排出をサポートすることで循環型社会の確立に向けた3Rの普及啓発と情報提供に努めた。 また、自然災害発生時に備え、災害廃棄物計画を策定し、災害廃棄物を迅速かつ的確に対応、処理するための方策を示した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	116,908,330				30,540,850	86,367,480

事業名	し尿処理施設管理事業					課名：生活環境課
事業内容	- し尿処理施設の運営 - 各種機器の保守点検及び整備工事 - し尿処理施設整備方針評価					
事業の成果	エコパーク銚田・大洋サニタリーセンターの適正な運営管理に努め、延命化に向けた施設の適切な点検整備を図ることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	220,317,979				48,883,435	171,434,544

単位：円

事業名	地籍調査事業【繰越含む】					課名：地籍調査課
事業内容	継続地区 ・汲上東部地区 0.74㎢ 地積測定、地籍図及び地籍簿の作成 ・上沢東部地区 0.96㎢ 国有地・県有地の調査、地籍簿の作成 ・飯島・上沢東部地区 0.81㎢ 国有地調査、地積測定及び地籍簿の作成					
事業の成果	土地の境界、面積を確定し土地の明確化を図ることにより、公租公課の負担の公平化、公共事業、土地取引の円滑化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,704,553		900,000		923,000	17,881,553

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	・処理施設の運転 ・処理施設の維持管理 ・不燃物処理施設補修等整備工事 ・最終処分場水処理施設の維持管理 ・ごみ焼却施設補修等整備工事					
事業の成果	可燃物処理施設及び不燃物処理施設等が、円滑に稼働できるよう施設の維持管理に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	170,361,595				103,671,973	66,689,622

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	・焼却灰溶融処理 1,070.80 t ・ガラス類再生資源化処理 442.41 t ・ビン二次選別 37.74 t ・不燃物処理 300.37 t ・廃家電処理 190台 ・ペットボトル処理 61.05 t					
事業の成果	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	78,114,922					78,114,922

単位：円

事業名	ふるさと銚田応援寄附記念品事業						課名：商工観光課
事業内容	・ふるさと銚田応援寄附推進事業実施要綱に基づく、寄附金受領証明書等の発行及び、協賛企業の募集並びに記念品送付を通じた寄附者へのPR ・ポータルサイトの活用（ふるさと納税制度及び記念品の周知） ・クレジットカード決済（寄附者の利便性向上） ・事務代行業者による事務受託及び発信力の強化 ・ふるさと銚田応援寄附記念品の紹介を利用した市の広告宣伝の実施 ・広告宣伝 ファミリーレストランへ冊子の共同設置：1回						
事業の成果	・寄附件数 6,590件 ・寄附金額 118,518,000円						
予算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	64,749,612						64,749,612

事業名	観光振興事業						課名：商工観光課
事業内容	・市観光協会への補助 ・アントラースホームタウンDMOへの支援及び連携 ・市特産品、店舗等、観光情報の発信・PR ・銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR						
事業の成果	自然豊かな本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品やその加工品、大平洋と2つの湖など魅力ある観光資源を活用した観光振興を図るとともに、観光協会及び鹿行5市や関係企業が連携するアントラースホームタウンDMOへの支援を行い、本市のPR、誘客に努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	13,431,221	2,900,000			145,565		10,385,656

事業名	海水浴場維持管理事業						課名：商工観光課
事業内容	・大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営 ・公衆トイレ改修工事（南・北側駐車場トイレの一部洋式化）						
事業の成果	救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場運営を図り、21年連続開設期間中死亡事故ゼロを達成した。 また、南側・北側駐車場トイレを一部洋式化したことにより、観光客等の利用者に対し利便性向上を図ることができた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	20,726,931				3,604,385		17,122,546

単位：円

事業名	観光イベント開催事業					課名：商工観光課
事業内容	・うまかっぺハロウィン（10/27） ・さつまいもイベント（11/24） ・クリスマスイベント（12/22） ・ほこたイルミネーション（9/22～12/25）					
事業の成果	観光客の減少する秋から冬にかけて定期的にイベントを行い、本市のPR、誘客に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,311,757				266,500	15,045,257

事業名	市道維持補修事業【繰越含む】					課名：道路建設課
事業内容	・生活道路の整備（幅員4m未満の現道舗装） ・道路水路等の維持補修（路面再生工を含む） ・市道台帳の補正					
事業の成果	生活道路整備事業として28地区を整備した。また、市道等の維持管理・補修等を実施することで機能維持及び改善を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	466,434,042	27,777,800		171,800,000	34,291,104	232,565,138

事業名	道路整備事業【繰越含む】					課名：道路建設課
事業内容	・再編関連訓練移転等交付金事業（6-11号線改良舗装工事） ・緊急自然災害防止対策事業（8-3193号線排水整備 外） ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（7-65号線及び8-359号線改良舗装工事） ・原子力地域振興事業（旭1030号線舗装工事） ・新市連絡道路整備事業（仮称：鉾田大洋線） ・涸沼鹿島灘海岸地区道路整備事業（沢尻地内の用地測量等） ・地域間連絡道路整備事業（8-1118号線流末整備工事及び用地測量等）					
事業の成果	国や県の補助事業や合併特例債事業等を活用した道路等の整備を行い、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	978,875,577	188,115,000	9,475,000	313,500,000		467,785,577

単位：円

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業【繰越含む】					課名：道路建設課
事業内容	・橋りょう長寿命化修繕計画の策定 ・橋りょう修繕設計（造谷荒屋高架橋） ・橋りょう修繕工事（東野跨線橋、大洋第6跨線橋）					
事業の成果	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき2橋の修繕工事を実施し、新たに市内にある橋長2m以上の橋りょうを含めた橋りょうの長寿命化修繕計画を見直し、今後の長寿命化に向けた点検と修繕計画を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	63,521,200	27,096,420				36,424,780

事業名	耐震改修等促進事業					課名：都市計画課
事業内容	・旧耐震基準の木造住宅（昭和56年以前の建築）に対する耐震化の支援（診断士派遣・診断費補助・改修費補助）（耐震診断士派遣事業2戸）					
事業の成果	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化について、市ホームページ、チラシの新聞折込、店舗や事務所への送致、回覧板等で耐震化の重要性について広く周知を行い、地域住民の生活の安全の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	243,384	62,000	20,000		7,000	154,384

事業名	空家対策事業					課名：都市計画課
事業内容	・空家パトロール、管理指導等の実施（パトロール延べ296件） ・空家バンクの運営（契約成立件数3件）					
事業の成果	管理不全空家へのパトロールを行うことで建物及びその敷地の現状把握に努め、管理不全空家所有者へ通知等により管理の意識づけを行い、管理状態の良好な空家については利活用（空家バンク）を推進し、空家の増加抑制に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,941,822					1,941,822

事業名	市営住宅管理費					課名：都市計画課
事業内容	・市営住宅建屋の屋根防水修繕工事（3か年計画の2年目） 2年目→昭和54年築13棟を実施 ・その他維持管理業務					
事業の成果	銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、1年目（平成30年度）に昭和53年築の15棟、2年目（令和元年度）に昭和54年築の13棟の修繕工事を行い、住宅設備を良好に保つことにより、入居者へ安心・安全な生活環境を提供することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	32,253,763	8,835,000			19,595,500	3,823,263

単位：円

事業名	公園管理事業					課名：都市計画課
事業内容	・谷中児童公園（新鉾田地内）の老朽化していた遊具の更新（複合遊具1基） ・安塚公園の桜の枝剪定 ・その他維持管理業務					
事業の成果	公園利用者の安全と快適性を保持するため、公園の適正な維持・管理に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,897,780				128,000	8,769,780

事業名	上水道整備事業（資本的支出）【繰越含む】					課名：水道課
事業内容	・配水管布設工事 L=654.7m ・配水管布設替工事 L=497.6m ・管路耐震化工事 L=223.3m ・西台浄配水場系電気計装工事 一式（3カ年継続事業） ・消火栓新設工事 N=6基					
事業の成果	高速道路工事等に伴い支障となる既設管の移設、管路耐震化事業による配水管布設替、水道水の安定供給や水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図った。また、経年劣化により不具合が発生している西台浄配水場系電気計装設備更新に着手した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	735,187,580	6,581,000		227,100,000	49,800,040	451,706,540

事業名	安塚地区公園整備事業					課名：下水道課
事業内容	・公園実施設計業務					
事業の成果	安塚地区に公共下水道の処理場を建設する条件として、公園（2.3ha）を整備することとなっている。 平成29年度に関係団体から事業を進めることに対して理解が得られたことから、平成30年度に公園整備を進めるための基本計画見直しを行い、令和元年度に実施設計を行った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,820,000	6,000,000				820,000

単位：円

事業名	公共下水道整備事業（特別会計）【繰越含む】					課名：下水道課
事業内容	委託業務 管渠整備工事積算業務委託 9箇所 管渠整備工事 下水管布設延長L=2km マンホールポンプ設置1箇所					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田公共下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99.0ha）第2期区域（99.4ha）に引き続き第3期区域（81.6ha）の管渠の整備を実施し、完成した区域から順次供用を開始した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	278,260,150	72,000,000	800,000	178,100,000		27,360,150

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課
事業内容	- 高度処理型（霞ヶ浦流域・涸沼流域） 41基 - 通常型 22基 - 単独処理浄化槽撤去 10基 - 単独転換配管補助 12基					
事業の成果	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業実施区域を除く市内全域において、個人が設置する合併処理浄化槽及びそれに伴う単独処理浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付し、設置者の負担を軽減した。 また、霞ヶ浦・涸沼両流域における高度処理型浄化槽の普及促進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	59,366,701	9,689,000	31,883,000			17,794,701

事業名	下水道地方公営企業法適用移行事業（特別会計）					課名：下水道課
事業内容	- 資産調査（資産台帳整備、システム構築・移行） - 企業会計移行事務（条例・規則等の制定、予算・勘定科目の設定等） - 企業会計システム構築 - 関係各課調整					
事業の成果	平成27年1月に、総務省から公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項が通知され、令和2年度までに公営企業会計に移行することが求められている。このため、本市では、国の要請を踏まえ、将来にわたり安定的に下水道事業を継続できるよう、地方公営企業法を適用するため、例規の整備や会計システム等の移行作業を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	10,796,327			10,500,000		296,327

(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

単位：円

事業名	鉾田市総合計画・総合戦略管理事業					課名：政策秘書課
事業内容	・第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略（R2年度～R6年度）の策定 ・鉾田市総合計画・総合戦略の円滑な推進のため市民満足度調査 ・まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催					
事業の成果	国の「第2期まち・ひと・しごと総合戦略（R2年度～R6年度）」が策定されたことを踏まえ、本市においても「第2期鉾田市・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定した。 鉾田市総合計画・総合戦略の円滑な推進のため市民満足度調査、まち・ひと・しごと創生有識者会議を実施し、事業を評価するとともにPDCAサイクルの運用など計画の振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	4,827,568					4,827,568

事業名	市民協働推進事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・まちづくり推進事業補助金 ・自治総合センターコミュニティ助成金 ・協働のまちづくり補助金					
事業の成果	公益的な事業を実施する市民団体の活動に対して、自治総合センターコミュニティ助成金を活用して支援するとともに、まちづくり推進会議、学区生涯学習推進会議や、市民が自らの発想と行動により地域課題を解決しようとする団体に対して支援を行うことで、市民協働のまちづくりを推進した。 また、市民活動団体登録制度「市民活動交流ひろば」を創設し、登録された市民団体の活動内容について、市ホームページに掲載し広く市民に発信することで新たな市民の参画に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,808,643				2,833,000	975,643

事業名	財産管理事務費事業（公共施設個別施設計画策定業務）					課名：財政課
事業内容	・公共施設個別施設計画策定業務 （劣化状況調査、劣化度評価、長寿命化の基本方針の設定、改修・更新等費用の算定及び効果検証、職員講習会の実施）					
事業の成果	鉾田市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）を推進するため、施設の劣化状況を調査し施設の改修・更新時期等を把握することにより、施設の長寿命化や更新費用の平準化等の基礎データ収集に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	41,690,000					41,690,000

単位：円

事業名	賦課事務費（新課税標識作成）					課名：税務課
事業内容	・新課税標識（ご当地ナンバープレート）の作成 （希望ナンバー実施による受付件数：49件）					
事業の成果	市の特産品や観光資源をデザインに盛り込んだ新課税標識を作成したことで、 銚田市への愛着を深めるとともに、市の魅力を市内外へ広くPRすることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	495,000					495,000

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業内容	・空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務（撮影面積207.60km ² ） ・令和3年度評価替えに係る不動産鑑定業務（192地点）					
事業の成果	賦課期日における市内全域の空中写真撮影を行うことにより、土地の利用状況 等の的確な把握に努め、その課税に対する明確な根拠資料として活用すること で、適正な賦課業務の遂行を図ることができた。 また、次期評価替えに向けた不動産鑑定士による標準宅地の地価調査を実施 し、適正かつ均衡のとれた評価の推進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	17,728,480					17,728,480

事業名	旭市民センター一般管理費（庁舎等改修工事）					課名：旭市民センター
事業内容	旭総合支所は、平成元年に建設されてから約30年が経過し、計画的な改修工 事が必要であることから、劣化の著しい箇所の改修工事を行った。					
事業の成果	劣化が著しかった旭総合支所の塔屋部分の外壁の改修工事を実施し、利用者の 安全性及び庁舎の外観を高めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,239,070				10,000,000	5,239,070

9. 令和元年度入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（46,909千円）は、下記の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及びサニタリーセンター 管理運営経費	220,318	39,139
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぴ・さんて大洋 施設整備等工事	32,118	5,706
消防施設整備事業	消火栓負担金等	11,618	2,064
合 計		264,054	46,909

10. 令和元年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）350,286千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	981,040	724,036		257,004	35,822
	老人保護措置事業	70,027		5,259	64,768	9,028
	医療福祉事業	270,692	124,844	23,318	122,530	17,079
	民間保育所等保育委託事業	870,176	519,981	129,486	220,709	30,764
	民間保育所助成事業	50,884	30,559		20,325	2,833
	生活保護扶助費	955,800	722,153	3,781	229,866	32,040
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	3,200			3,200	446
	国民健康保険特別会計繰出金（保険料軽減分）	253,934	190,451		63,483	8,849
	国民健康保険特別会計繰出金（保険者支援分）	149,810	112,358		37,452	5,220
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	781,195	28,207	2,858	750,130	104,557
	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険料軽減分）	136,307	85,271		51,036	7,114
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	520,909			520,909	72,607
保健衛生	予防接種事業	88,500	2,803		85,697	11,945
	健康増進事業	101,573	2,420	13,186	85,967	11,982
合 計		5,234,047	2,543,083	177,888	2,513,076	350,286

1.1. 令和元年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～7の事業に充当しました。

- ・令和元年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：118,518千円
- ・1～7への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	133,653	15,882	9,640	108,131	19,442
ブランドアップ推進事業	41,249	15,785		25,464	4,578
持続的農業確立推進事業	69,592	24	640	68,928	12,393
商工業振興事業	22,112	73	9,000	13,039	2,344
中小企業等支援事業	700			700	126
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	20,812		267	20,545	1,453
観光イベント開催事業	15,312		267	15,045	1,064
ほこたマラソン大会事業	5,500			5,500	389
3. 健康づくり、スポーツの推進に資する事業	105,486	2,438	13,210	89,838	5,095
健康増進事業	101,573	2,438	13,186	85,949	4,874
スポーツ推進事業	3,913		24	3,889	221
4. 文化・芸術活動に資する事業	26,763		6,007	20,756	5,550
文化財保護・啓発事業	11,269		16	11,253	3,009
文化財施設管理事業	265		27	238	64
芸術文化創造事業	15,229		5,964	9,265	2,477
5. 子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業	32,896	2,424	9,000	21,472	31,357
人口減少対策事業	21,659	2,424	2,000	17,235	25,169
HUGくむ子育て応援事業	8,121		4,000	4,121	6,018
第3子以降保育料助成事業	2,600		2,500	100	146
第3子以降幼稚園授業料助成事業	516		500	16	23
6. 台風15号及び19号の復興支援事業	102,313	9,692	1,100	91,521	28,068
土木施設災害復旧事業	91,353			91,353	28,016
農業用施設等災害復旧事業	10,960	9,692	1,100	168	52
7. 市長が必要と認める事業	48,849	2,900	6,046	39,903	27,553
安全で安心なまちづくり推進事業	29,009		1,000	28,009	19,340
中学生海外派遣事業	6,408		4,900	1,508	1,041
観光振興事業	13,432	2,900	146	10,386	7,172
合 計	368,459	23,644	44,170	300,645	118,518